

第4章 教育と人材開発 質的改善の2つの側面

著者	矢野 順子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	16
雑誌名	ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略
ページ	69-88
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014696

第4章

教育と人材開発 —質的改善の2つの側面—

矢野 順子

はじめに

「新経済管理メカニズム」の導入により、ラオスが市場経済化に着手してから30年あまりもの時間が経過した。近年、経済発展とともにラオス社会は著しい変化の波にさらされ、首都ヴィエンチャンの街並みはここ10年ほどで一変している。携帯電話やインターネットの普及も進み、ヴィエンチャンではWi-Fiが使える店も珍しくない。一方で、貧富の差の拡大や犯罪の増加、都市と農村の格差問題など経済成長の「負の側面」が顕在化してきている。第9回党大会の政治報告においても、第8回党大会後の5年間で解決されなかった問題のひとつに、貧富の差や都市と農村の格差拡大が指摘されており、党が経済発展の「負の側面」の解決を早急に克服すべき課題のひとつとして認識していることがわかる。

第9回党大会の政治報告および第7次経済・社会開発5カ年計画（以下、第7次5カ年計画）における全体目標のひとつには、経済分野ならびに文化・社会分野の開発と持続的な自然環境保護の3点を調和させることが謳われている。これは2020年までの最貧国脱却という1996年の第6回党大会以来の国家目標や国連ミレニアム開発目標の達成⁽¹⁾、国際的な環境問題への対応といった側面とともに、急激な社会変化のなかでいかに一党支配を維持していくかという、ラオス人民革命党の危機感の表れという色彩も強い。

本章ではラオスが著しい変化の波に直面するなか、党がどのように対応しようとしているのか、社会政策分野のうち特に教育部門に焦点を当て分析を行うこととする。党は、人材開発なくして経済開発はなしえないとの考えから

人材開発に重点をおき、第8回党大会以後、前期中等教育の1年延長に代表される大規模な教育制度改革を進めてきている。この過程のなかで、普通教育・職業教育の双方において教育の質的改善に向けた取り組みがなされる一方、1994年のカリキュラム改革以降姿を消していた「クンソムバット」と呼ばれる道徳科目が初等教育において復活し、中等教育においても道徳科目にあたる「公民教育」教科書の大幅な改定が実施された。これらの動きは経済発展の「負の側面」を克服するため、党が政治・思想教育に力点をおきはじめたことを明確に示すものと捉えられる。本章ではこうした「負の側面」への党の対応について、第9回党大会における社会政策分野全般の傾向を概観したのち、第8回党大会以降の国家教育制度改革の流れを検討することで明らかにしていく。

第1節では、第9回党大会政治報告と第7次5カ年計画にみられる社会政策分野の方針の概要を説明する。そして各部門が、2015年までの国連ミレニアム開発目標の達成と2020年までの最貧国脱却という2つの長期目標の達成と同時に、社会不安の是正と党支配の安定化を目的として立案されたものであることを指摘する。第2節では、第8回党大会以来進められてきた国家教育制度改革の傾向と特徴を分析し、教育政策の重点が量的拡大から質的改善へとシフトするなか、質的改善には国際基準の達成と政治・思想教育における質の改善という2つの側面が存在することを浮き彫りにする。第3節では質的改善の后者の側面、すなわち政治・思想教育に党が力点をおきはじめたことを初等・前期中等教育向けの道徳教科書の内容から明らかにする。そして結論として、著しい社会変化を経験するなか、党が政治・思想教育の強化に経済発展の「負の側面」を克服し、「経済開発と文化・社会開発の調和」を実現するための糸口を求めていると思われる点を指摘する。さらに、第9回党大会での教育大臣の発言や政治報告からこの傾向が今後も継続していくであろうことを展望として述べ、結びとする。

第1節 第9回党大会と社会政策分野

1. 政治報告における社会政策分野

政治報告に記された社会政策各部門の過去5年間の成果をまとめると、表

表 1 政治報告にみられる社会政策各部門の過去 5 年間の成果

教育	教育改革の初期段階における成功。諸経済部門や社会階層が幅広く国家の教育開発に参加し、教育が全社会的事業となった
公衆衛生	病院の改善、遠隔地への公衆衛生ネットワークの拡大、保健教育の振興、母子の健康への配慮、公衆衛生模範村の建設、予防接種の徹底などにより母子死亡率の低下、平均寿命の延長がみられた
文化	SEA Games (Southeast Asian Games) やヴィエンチャン遷都 450 年祭などの行事をとおして各民族文化が保護された。テレビネットワークやさまざまなマスコミュニケーション手段の普及により、国民の文化レベルが向上した
社会	革命貢献者への報恩感謝政策の改善、月給・諸手当の引き上げ、社会保障システムの拡大、雇用の分配や労働者の利益の管理と保護、さまざまな社会福祉事業への配慮がなされた

(出所) *Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011] をもとに筆者作成。

1 のようになる。

一方、過去 5 年間で残された課題としては社会開発と経済開発、物質的發展と精神的發展の不均衡、諸社会階層間および都市と農村の格差拡大が指摘されているものの、抽象的な表現にとどまっている (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 21])。いずれにせよ、経済的・物質的發展にともなう治安の悪化や道徳の乱れを問題視し、その背景要因である格差の是正と諸階層間の公平の実現、社会道徳の向上が社会政策分野の主な課題として意識されているといえることができる。

そしてこれらの課題を克服し、持続的かつ調和のとれた開発を進めていくために今後 5 年間の方針として、国家教育制度開発と人材育成が社会・文化領域における開発の中心課題に据えられた。教育以外では特に、遠隔地・貧困地域への公衆衛生サービスの改善のほか、雇用問題、汚職、麻薬、給与格差の拡大、男女の平等、家庭内暴力、人身売買、その他さまざまな否定的現象の解決、革命貢献者向けの年金制度の改善や諸政策の適切化、社会福祉、貧困者救済のための基金の創設などがあげられている (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 34-36])。

2. 第 7 次経済・社会開発 5 カ年計画における社会政策分野

第 9 回党大会政治報告で指摘された社会政策分野の中心課題は、社会的不平等の解消と道徳の向上であった。これは第一に、格差拡大により国民の党への不満が高まるのを抑制し、党支配の安定化を図ることを意図したものという

ことができる。

第7次5カ年計画においては全体目標の3つ目に「経済開発と文化・社会開発間の調和」があげられ (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 71]), また社会政策分野の冒頭には「経済分野の開発と文化・社会分野の開発の調和を図るための指針にしたがって実施する。これは多民族人民の物質的・精神的生活レベルを段階的に向上させ、持続的な開発を保証するためのものである」と記されている (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 77])。これらの記述から、第7次5カ年計画の社会政策分野には、経済発展にともなって国民の間に生じつつあるひずみを埋める役割が求められていることがわかる。

同時に、第7次5カ年計画において顕著であるのは、2015年までの国連ミレニアム開発目標の達成と2020年までの最貧国脱却への言及である。2020年までの最貧国脱却は1996年の第6回党大会以来の国家目標であり、ミレニアム開発目標に関しても以前から言及されてきたもので、特に目新しい内容というわけではない。しかし今回、5カ年計画の全体目標の2つ目に「国連ミレニアム開発目標の達成と2020年までに最貧国から脱却するために必要な工業化と近代化」が掲げられており (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 71]), 達成期限が間近に迫るなか、両目標の達成がこれまで以上に強調されるようになった。

ミレニアム開発目標とは、2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアムサミットに向けて作成された「ミレニアム報告書」およびサミットで採択された「ミレニアム宣言」をもとに作成されたもので、貧困撲滅や教育の普及など2015年を達成期限とする8つの目標と21のターゲットからなる(表2)⁽²⁾。

2015年がちょうど5カ年計画の最終年にあたるミレニアム開発目標については第7次5カ年計画の社会政策分野のうち、(1) 村落開発と貧困解決部門、(2) 教育と人材開発部門、(3) 公衆衛生部門の3つにおいて個別に言及されている。5カ年計画各部門の詳細は本書末尾の資料に抄訳が掲載されているためここでは割愛する。たとえば、教育部門では初等教育就学率98%の達成、公衆衛生部門では妊産婦死亡率の低下、衛生的な飲料水の使用率向上など全体的にみてミレニアム開発目標の達成を意識した内容となっている。一方、社会保障部門においては依然として革命貢献者に対する優遇政策が組み込まれている

表2 ミレニアム開発目標

	目標	ターゲット
1	極度の貧困と飢餓の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる ・女性、若者を含むすべての人々の、完全かつ生産的な雇用、ディーセント・ワーク（適切な雇用）を達成する ・2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる
2	普遍的な初等教育の達成	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする
3	ジェンダー平等の推進と女性の地位向上	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年までに可能な限り、初等・中等教育で男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する
4	乳幼児死亡率の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1にまで引き下げる
5	妊産婦の健康状態の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に引き下げる ・2015年までにリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の完全普及を達成する
6	エイズ、マラリア、その他疾病のまん延の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年までにHIV/エイズのまん延を阻止し、その後、減少させる ・2010年までに必要とするすべての人がHIV/エイズの治療を受けられるようにする ・2015年までにマラリアやその他の主要な疾病の発生を阻止し、その後、発生率を下げる
7	環境の持続可能性を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発の原則を国家政策やプログラムに反映させ、環境資源の損失を阻止し、回復を図る ・2010年までに生物多様性の損失を確実に減少させ、その後も継続的に減少させる ・2015年までに、安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減させる ・2020年までに少なくとも1億人のスラム居住者の生活を大きく改善する
8	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・開放的で、ルールにもとづく、予測可能でかつ差別的でない貿易と金融システムを構築する ・後発開発途上国（LDCs）の特別なニーズに取り組む ・内陸開発途上国と小島嶼開発途上国（太平洋・西インド諸島・インド洋などにある、領土が狭く、低地の島国）の特別なニーズに取り組む ・国内および国際的措置を通じて途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長期的に持続可能なものとする ・製薬会社と協力して、途上国で人々が安価で必要不可欠な医薬品を手に入れるようにする ・民間セクターと協力して、特に情報・通信での新技術による利益が得られるようにする

（出所）国連開発計画東京事務所ホームページ（<http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/mdgs.shtml>、2011年11月10日最終アクセス）をもとに筆者作成。

(*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 79-80])。

ミレニアム開発目標の達成は、貧困撲滅と格差是正に密接にかかわるものであり党支配の安定化という目標にとっても不可欠なものである。しかしこれだけでは、「経済分野と文化・社会分野における開発の調和」という課題に対する対応としては、十分とはいえない。

この問題に関して文化部門をみても、今回の5カ年計画ではテレビ・

ラジオ放送網の拡大と文化村、文化家族の設置に焦点が当てられている⁽³⁾。テレビに関しては、第8回党大会が開催された2006年以降、2007年に衛星放送による初の民間テレビ局であるラオ・スター・チャンネルが開局し、現在では同放送局の番組が世界中で受信可能となっている。2011年5月に開局5周年記念行事が開催された際には、現在変容の危機にある多民族人民の伝統文化の維持に今後も継続して焦点を当てていくことが、同テレビ局審議会議長のチェン・サヤウオン (Chaeng Xayavong) 氏により表明されている⁽⁴⁾。ラオ・スター・チャンネルではSEA Games (東南アジア競技会) やヴィエンチャン遷都450年祭の中継を行ったほか、ラオス国営放送によるモン語、クム語のニュースも放送している。各民族の舞踊や音楽が披露されたSEA Gamesの開会式は、政治報告のなかでも文化部門における成果として言及されており、政府にとって「模範的な」文化の発信装置としてテレビを積極的に利用しようとしていることがわかる。

しかし、経済分野と文化・社会分野における開発の調和、精神的生活レベルの向上という課題にとってより重要なのは教育部門である。1975年の建国以来、教育は一貫して国家の最重要政策のひとつに掲げられ、教育をとおして党の理想とする国民の育成を図る政治・思想教育が実施されてきた。しかし1994年の教育改革以後、「クンソムバット」と呼ばれていた従来の道徳科目が廃止されたことにより、初等・前期中等教育レベルから、思想教育的要素が削減されていた。そうしたなか2008/09学年度以後、初等教育で1年生から順次「クンソムバット」が復活している。これは道徳教育を強化して、政治的に「正しい」道徳規範を浸透させることで多様化する価値観を統一し、党支配の盤石化を図ろうとする戦略と考えられる。

以上を念頭においた上で、第8回党大会後の教育政策の流れをみていくことにしたい。

第2節 教育部門

1. 教育の質的改善へ向けて

「第一に教育を」のスローガンのもと、ラオス人民革命党は社会主義国家建

設に必要な人材育成のため、内戦時代より教育を最優先事項においてきた。国家建設の重点が社会主義国家建設から国民国家建設へと移行した現在においても、教育が人材開発の中心に据えられていることに変わりはない⁽⁵⁾。2001年の第7回党大会後に発表された「2020年までの教育戦略(2001-2020)」においても、「教育を人材開発の中心とすること、万人の事業とすること、万人が教育開発に参加すること」が「Ⅰ.全体指針」のひとつに含まれている(Bunsoen and Chan eds. [2002: 152])。

1996年に既存の高等教育が再編され、ラオス国立大学が設立されたのを皮切りに、2002年にチャンパーサック大学、2003年にスパヌウォン大学、2009年にはサワンナケート大学と地方に国立大学の分校が創設された。また1990年代後半以降、私立高等教育機関が次々に設置され援助機関の開発プロジェクトを利用した教育整備が進められている(オンパンダラ [2010: 239])。こうした流れを受け、教育開発の重点も量的拡大から質的改善へと移行してきている。「2020年までの教育戦略(2001-2020)」の「Ⅲ.全体政策」では今後の教育開発において、①「政治思想と社会主義の理想を育み、ラオス人に法律や規則についての意識を持たせること」、②「専門知識、学術知識に卓越し、教育水準を段階的に国際レベルに匹敵するものとしていくこと」の2点に同時に配慮することが求められている(Bunsoen and Chan eds. [2002: 153])。ここからは「質的改善」に関して、国際基準に見合う教育水準の確保と、政治・思想教育の充実という、2つの側面における「質」の改善が目指されていることがわかる。特に後者に関しては、1994年の教育カリキュラム改革以後、初等・前期中等教育において道徳科目から思想教育的要素が削減されたのと逆行する動きと捉えられる。さらに1994年以降、教育関連の公式文書において「社会主義」の語がしばらく姿を消していたのが、「2020年までの教育戦略」において復活していることも、政治・思想教育重視への方向転換を裏づけるものといえる。

2006年の第8回党大会の政治報告においては、国家の開発にとって人材開発が不可欠であることが確認され、教育を引き続き人材開発の重点事業とすることと、教育の質的改善のための教育改革の実施が提唱された(*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao* [2006: 16])。そして第8回党大会以降、①教育機会の拡大、②質的改善と適正化、③教育の運営と管

理の改善を三大事業に、前期中等教育の1年延長に代表される大規模な教育制度改革が進められてきている (*Sueksaa Mai*, no. 25, 2010, pp. 37-38)。2008年には改正教育法が公布され、第4条「教育政策」においても国家と社会は全力をあげて教育開発を行い、教育の質を向上させなければならないと記されている (*Sueksaa Mai*, no. 21, 2008, p. 3)。

このように2006年の第8回党大会以後、ラオスの教育政策はひとつの転換期を迎えている。これは1994年のカリキュラム改訂によって従来の社会主義教育路線からの転換がなされて以来の大きな変化といえることができる。次項では2006年以後、教育制度改革がどのような成果を上げているのか、質的改善の側面に注目してみていくことにする。

2. 国家教育制度改革—質的改善—

第8回党大会後の2007年3月1日には「2006年から2015年までの国家教育制度改革戦略」の実施を承認した首相令第84号が発表された。教育省ではこの戦略の実施計画を立案するにあたって、2006年から2010年までの第1期と、2011年から2015年までの2期に分けた上で⁽⁶⁾、さらに第1期を前期(2006～2008年)と後期(2008～2010年)に二分割している。計画の実施状況を総括するため、第1期前期の期間中に国家委員会レベルの会議が3度開催され、その後2010年に実施された第4回目の会議では第1期後期の1年度目(2008/09)の総括と、2年度目(2009/10)に向けた計画提案がなされている (*Sueksaa Mai*, no. 25, 2010, p. 9)。ここでは、教育省教育科学研究所発行の雑誌『新しい教育』(*Sueksaa Mai*)に掲載された第4回会議の記録をもとに、第8回党大会以降の国家教育制度改革戦略の実施状況を質的改善の側面を中心にみていくこととする。

『新しい教育』25号(2010年)では、前項でみた三大事業(①教育機会の拡大、②質的改善と適正化、③教育の運営と管理の改善)ごとに、成果の総括がなされている。①教育機会の拡大に関しては、1)幼稚園、小学準備学級、小学校における就学率の上昇、2)非識字撲滅、成人への初等補修教育における成果、3)私立・公立学校のエデュケーションインフラの整備、普通教育・職業訓練教育の両方における私立学校の増加、4)首都ヴィエンチャンにおける小学1・2年の連続進級様式実験校の増化による落第者数の減少⁽⁷⁾、5)遠隔地への学校、各種研修セン

ター、コミュニティ学習センターの建設、6) ヴィエンチャン、サワンナケート、チャンパーサックなど、条件の整った地域での教育開発部門の基準を満たした模範学校の建設開始、7) 4 年制の前期中等教育の開始が主な成果としてあげられている。1) では特に貧困郡、最貧困郡での就学率の上昇が強調されている。一方、問題点としては留年率、中退率の減少がわずかにとどまっている点などが指摘されている (Sueksaa Mai, no. 25, 2010, pp. 9-10)。

②質的改善と適正化に関しては、以下の 8 つの項目について個別の成果が述べられている (Sueksaa Mai, no. 25, 2010, pp. 10-11)。各項目の内容は要約すると次のようになる。

1) 普通教育事業

- ・小学準備学級、初等教育用カリキュラムの開発
- ・小学 3, 4 年生用教科書・教師指導要領の改訂・出版・配布
- ・小学 5 年生用教科書の印刷 (進行中)
- ・小学 3 ～ 5 年生用カリキュラムの作成
- ・2010/11 学年度に教育が開始される小学 3 年生用英語教科書と教師指導要領の印刷 (進行中)
- ・小学校図書室の設置と読書の推進
- ・4 年制前期中等教育用カリキュラムの開発
- ・前期中等学校 1 ～ 4 年生用教科書・教師指導要領の開発 (進行中)
- ・2010/11 学年度に向けた後期中等学校 7 年生用暫定版教科書・教師指導要領の開発 (進行中)

2) 教員養成事業

- ・幼稚園、小学校教員養成の質の向上、教員養成課程を従来の 8+3, 11+1 から 11+3 へ高等教育化⁽⁸⁾
- ・前期中等教育教員養成課程では、ヴィエンチャンのドンカムサン教員養成学校で 2009/10 学年度より、学士レベルの教員 (11+5) 養成を開始⁽⁹⁾
- ・選択科目の増加、特に英語科目の増設
- ・新カリキュラムに沿った教員養成の質の向上

3) 職業訓練教育事業

- ・カリキュラムの改訂と入学選抜方法の改革
- ・木工、鍛冶、栽培、飼育など人気の低い分野に関しては面接試験とし、会

計、経営、簿記など人気の高い分野には選抜試験を実施

4) インフォーマル教育事業

- ・識字教育カリキュラムの作成
- ・成人向けの初等補修教育の質の向上、中等補修教育用カリキュラムの質の改善

5) 民間教育部門

- ・民間教育協会の改革
- ・民間教育の管理、振興のための新しい政策の立案

6) 共同学習政策草案の完成

- ・女性、障害者、無機会者のための共同学習政策の草案作成
- ・少数民族職員の後継者育成

7) 高等教育と職業訓練教育の強化プロジェクトの準備開始⁽¹⁰⁾

8) 教育の社会事業化の促進

- ・村レベルの教育開発委員会の設置
- ・村レベル、県レベルでの万人のための教育委員会の設置
- ・コミュニティ、行政権力、国際機関、実業家らが学校建設、貧困学生への資金・教材援助、教師の生活支援など多様な形態で教育に参加

以上、1)～8)で個別の成果を述べたのち、9)では全体の総括として、以前と比べて質的な改善がなされたとの評価が示されている。一方、問題点としては生徒の教科書利用に対する援助が十分ではないこと、各種カリキュラムが社会の需要に十分に応えられるものとなっていないことなどがあげられている。

③教育の運営と管理の改善に関しては、教育関連法案が多数発布されたこと、中央から地方レベルまで人事の再編が行われたこと、教育管理職の能力が段階的に向上していることがあげられている (*Sueksaa Mai*, no. 25, 2010, pp. 11-12)。

以上、①～③まで個別の成果についてみてきたわけであるが、これだけをみると先述の質的改善における2つの側面のうち、国際基準に見合う質の改善に関する内容が中心であるように思われる。教育機会の拡大、とりわけ貧困地域への教育拡大は、ミレニアム開発目標の達成や最貧国脱却という国際的な目標達成にとって不可欠なものである。しかし全体を総括する段階に際して、もうひとつの側面すなわち政治・思想教育における質の改善への言及がみられる。第4回会議では①～③の成果を個別に検討した後で全体的な評価がなさ

れており、そこでは質的・量的な拡大がなされたとの評価が与えられる一方で、問題点として、たとえば職業訓練校が各県に設置されたのに対し肝心の生徒数が減少していることや、教育関連法案の実施が徹底されていない点、教育がまだ社会全体の事業となり得ていない点が指摘されている(*Sueksaa Mai*, no. 25, 2010, p. 12)。そして問題解決のために実行すべきことの第一に、職員、教師、学生に対して、政治思想（ネオキット・カーンムアン）教育を実施することが求められているのである(*Sueksaa Mai*, no. 25, 2010, p. 12)。もっとも、これは単純に教育関連法案の内容を、学生を含めた教育従事者に周知させるためと理解することもできる。しかし、実際に教育制度改革の結果出版された教科書、特に道德教育の教科書をみてもそこには政治・思想教育重視への明確な方向性が認められる。次節では、特に政治・思想教育における質の改善に向けた取り組みに焦点を当てていく。

第 3 節 政治思想教育の強化

1. 「クンソムバット」の復活

第 8 回党大会の政治報告では、人材開発にあたって精神面における開発を重視することが強調され、学校・社会・家族において道德教育を振興していかなければならないと記されている(*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao* [2006: 58])。これを受け、2008/09 学年度には小学 1 年生において、「クンソムバット」と呼ばれる道德科目が復活をとげている。「クンソムバット」とは、内戦時代より 1994 年のカリキュラム改革に至るまで教えられていた科目で、党にとって政治的に「正しい」理想的な国民像を教授するために設けられた、事実上の政治教育科目である。

2009 年 2 月に普通教育カリキュラム改革についての国家レベル会議が開かれた際には、7 つの重要主題について合意がなされた。そのひとつ目には、「カリキュラム改革を政府の経済・社会開発計画に合致させ、ラオスの教育水準を近隣諸国、地域に匹敵したものとする、道德、革命道德の教育に配慮する、国民文化や環境に対する意識を生徒たちに芽生えさせる」(*Sueksaa Mai*, no. 24 2009, p. 33) ことがあげられており、国際基準へ向けた質の改善とともに、道

徳教育の充実化を図ることが確認されている。そして 2009/10 学年度には小学 3、4 年生、2010/11 学年度では小学 5 年生で「クンソムバット」の教育が再開された。

一方、中等教育においても前期中等教育の教科書改訂が進められ、「クンソムバット」への科目名の変更は行われなかったものの、「公民教育(スクサーボンラムアン)」の教育内容が大幅に変更された。「公民教育」とは、1994 年まで前期中等学校 1～2 年生に対しても教えられていた「クンソムバット」の継承科目で、従来は「歴史」「地理」とともに「社会科学」という科目のなかの 1 分野となっていた。今回の改革ではこの 3 分野がそれぞれ独立科目となり、「公民教育」専用の教科書が新たに編纂された。次項では「クンソムバット」と「公民教育」の新教科書の特徴を概観し、政治・思想教育重視の傾向を確認する。

2. 「クンソムバット」と「公民教育」

1994 年のカリキュラム改革以降、初等教育では「私たちの周りの世界」が「クンソムバット」の継承科目として教えられていた。「私たちの周りの世界」は保健、理科、社会、公民教育などの要素を集めた総合科目的な性格が強い科目で、従来の「クンソムバット」とは教授内容が大きく異なっていた。今回の改革では「私たちの周りの世界」はそのまま残され、「クンソムバット」が新たに加えられるかたちとなった。このことは、思想教育重視への方向転換をはっきりと示すものといえる。表 3 と表 4 は 2009 年版の「クンソムバット」と「私たちの周りの世界」小学 3 年教科書の目次である。2 つの科目が 1 冊にまとめられており、「私たちの周りの世界」に関しては 1994 年のカリキュラムに則って作成されていた、改訂前の教科書と大きな変化はみられない。

一方、表 3「クンソムバット」をみると「約束を守る」「家族を愛する」などとともに、「指導者を尊敬する」「国家に貢献した人を愛し、尊敬する」といった内容が含まれている。たとえば、第 8 課「国家に貢献した人を愛し、尊敬する」では革命の英雄のひとりとして名高いシートンという人物が取り上げられ、「英雄、兵士、傷病者というのは、国家に貢献した人たちです。したがって、私たちは感謝の気持ちを忘れず彼らを尊敬し、国家の善良な公民となるように自己鍛錬をしていかなければなりません」との表現がみられる。そして車椅子に座った男性や松葉づえをついた男性に花束を渡す生徒たちの挿絵が添えられている

表 3 2009 年版小学 3 年「クンソムバット」

課	タイトル
1	自分で仕事をする
2	約束を守る
3	家族を愛する
4	友人と苦楽をともにする
5	学校での活動
6	同じ村の人たちを愛する
7	指導者を尊敬する
8	国家に貢献した人を愛し、尊敬する
9	伝統・慣習を尊重する
10	他人の権利を尊重する
11	世界の子どもたちとの団結
12	客に対する礼儀作法
13	節水と水源の保護

(出所) SVS [2009] をもとに筆者作成。

表 4 2009 年版小学 3 年「私たちの周りの世界」

課	タイトル
1	食品群
2	食品の効果
3	栄養失調
4	寄生虫の病気
5	正しい食事
6	掃除と 3 つの清潔
7	植物の根
8	植物の幹
9	植物の葉
10	私たちに役立つ植物
11	植物を栽培してみよう
12	動物
13	動物 (続)
14	動物 (続)
15	動物の食事
16	人間と動物のエネルギー源
17	人間と動物のエネルギー源 (続)
18	私たちの郡
19	私たちの県
20	交通
21	交通 (続)
22	郡・県レベルの行政
23	水源
24	自然のなかでの水の循環
25	水に溶けるものと溶けないもの
26	水の利用
27	水源を守る
28	水源を守る (続)
29	見えるのはなぜ
30	夜空
31	自然の力
32	運搬具
33	磁石

(出所) SVS [2009] をもとに筆者作成。

(SVS [2009: 26-29])。

建国以来、社会政策分野のなかに革命貢献者に対する優遇政策は必ず含まれ、第7次5カ年計画においても優遇政策が社会政策分野の一部を占めていたのは第1節の2. でみたとおりである。「クンソムバット」教科書にこのような内容が取り入れられた背景には「革命の記憶」を次世代に継承し、革命を指導した党への感謝の念を若い人たちの間に醸成することで、党支配の安定化を図ろうとする政治的な意図が読みとれる。

一方、「私たちの周りの世界」は保健教育(1～6)、理科・環境教育(7～17, 23～33)、公民教育(18～22)が中心となっており政治教育的要素は希薄である⁽¹¹⁾。保健教育と理科・環境教育に関しては、2020年までの最貧国脱却やミレニアム開発目標の達成に向けた取り組みの一環として捉えることができるし、公民教育は1991年の憲法発布以来の法治国家建設の流れを継承するものと考えられる。したがって今回、小学校教育に「クンソムバット」が復活したことは1994年のカリキュラム改革以来、希薄となっていた初等教育レベルにおける政治・思想教育強化へ向けたたしかな流れと捉えることができるのである。

前期中等教育の「公民教育」に関しても、改訂前後の教科書を比較すると同様の傾向が見出される(表5, 表6)。

1997年版では国家の公民としての権利や義務、国家機構や法律についての学習など法治国家建設に向けた内容が中心であった。それに対して、2010年版では「文化家族をつくる」、「環境と天然資源の保護」など貧困削減・ミレニアム開発目標の達成に関連する課とともに、「質素な生活」「道徳(クンソムバット)と規律」など党にとって「正しい」道徳的価値観を説くための課が組み込まれている⁽¹²⁾。また、第1課「質素な生活」ではスパヌウオン(Souphanouvong)、第11課「自分を信じる」ではカイソーン(Kaysone)の写真が掲載され、革命の指導者たちに模範的な国民の姿が求められている。

以上の初等・前期中等教育の道徳教科書の分析から、第8回党大会以後、党が政治・思想教育に重点をおくなかで、特に若い世代への「革命の記憶」の伝承に力点をおいているのがわかる。このような内容はまた、建国後1994年のカリキュラム改革に至るまで実施されていた社会主義教育の内容を想起させるものである。1975年当時、ラオス人民革命党の支配は全国には浸透してお

表 5 1997 年版「社会科学」中学 2 年

I 環境	
1	環境の意味と種類
2	自然環境
3	文化・社会領域の環境
4	ラオスにおける環境問題解決方針
5	世界の環境危機
6	世界の環境危機の原因
7	人類の生活に対する環境危機の影響
8	世界の環境問題の解決方針
II 国家と政治機構	
9	国家について一般知識
10	ラオス人民民主国家
11	立法機関
12	行政機関
13	司法機関
14	ラオス人民革命党
15	ラオス建国戦線
16	ラオス労働者同盟
17	ラオス人民革命青年委員会
18	ラオス女性同盟
III 法律についての初歩知識	
19	法律についての考え
20	民法
21	刑法
22	日常生活で使用する法律

(出所) SVS [1997] をもとに筆者作成。

表 6 2010 年版「公民教育」中学 2 年

課	タイトル
1	質素な生活
2	自分と他人に対して正直に
3	自己を尊重する
4	クンソムバット（道徳）と規律
5	人間同士を愛する
6	恩ある人を尊敬する
7	団結
8	許しを与える
9	文化家族をつくる
10	家族のよい遺産を守る
11	自分を信じる
12	計画的に仕事をする
13	保護を受ける権利
14	環境と天然資源の保護
15	文化遺産の保護
16	信仰の自由と信仰しない自由
17	ラオス人民民主共和国
18	地方行政

(出所) SVS [2010] をもとに筆者作成。

らず冷戦の最中、国内は非常に不安定な状況にあった。そうしたなか、重視されていたのが「クンソムバット」教育をとおして党に忠実な理想的国民を育成し、社会主義国家建設の担い手としていくことであった。今回「クンソムバット」が復活し、道德教育のなかに革命の記憶や道德規範に関する内容が再登場したことは、裏を返せば党が現在の社会状況に対して、建国直後に匹敵するほどの懸念を抱いていることの表れとも考えられる。

おわりに

第9回党大会の政治報告においては、経済的・物質的發展にともなう治安の悪化や道德の乱れが問題視され、その背景要因である格差是正と諸階層間の公平実現、社会道德の向上が社会政策分野の主な課題とされた。この課題を克服するため、経済分野ならびに文化・社会分野の開発と持続的な自然環境保護の3点の調和を全体目標のひとつに掲げた、第7次経済・社会開発5カ年計画が作成された。第7次5カ年計画の社会政策分野は達成期限までわずかとなった国連ミレニアム開発目標（2015年）と最貧国脱却（2020年）の2大目標を意識した内容となっていた。しかし教育部門における第8回党大会以後の動きに注目してみると、2大目標の達成と同時に、政治・思想教育の強化による「正しい」道德規範の普及が、党支配の安定化にとってきわめて重要なものと位置づけられていることがわかる。

この傾向は第9回党大会においてもしっかりと継承されている。党大会での意見陳述において、パンカム・ウィパーワン (Phankham Viphavan) 教育大臣は「自然科学，社会に関する知識，国際，地域レベルに匹敵する知識を持つと同時に，新体制への愛に根差した愛国心を持ち，道德，革命道德を備え，国家の保全と建設に参加する準備のできた人材」の育成こそが質の良い教育だと述べている (Sueksaa Mai, no. 30, 201, p. 3)。パンカム大臣はまた，現状の問題点のひとつに人びとの高学歴志向を挙げ，経済・社会開発を進めるには多様な人材が必要であるにもかかわらず，大学進学希望者に比して職業訓練学校への進学希望者がきわめて少ないことを「昔ながらの貴族的価値観」によるものと，内戦期を彷彿とさせるような表現を用いて糾弾している (Sueksaa Mai, no. 30,

2011, p. 3)。そして今後のカリキュラム開発について政治思想、社会主義の理想、専門分野に卓越した人材を育成するため、特に政治教育と職業紹介教育の改善の必要性を強調している (*Sueksaa Mai*, no. 30, 2011, p. 5)。第 9 回党大会の政治報告においても、「党路線や政策に関する知識を向上し、党の伝統、本質、理想を発展させるとともに（中略）統一的な思想や見解を持つために、政治・思想研修に配慮しなければならない」「道徳と生活様式の後退を防止することに特別な注意を払う」といった表現がみられ (*Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao* [2011: 43])、今後も政治・思想教育強化の路線が継続していくことはたしかなものと思われる。

以上の第 9 回党大会における傾向からは、著しい社会変化を経験するなかで政治・思想教育の充実が喫緊の課題として認識されていることがわかる。経済分野において社会主義計画経済の時代に戻ることは事実上不可能であるなか、せめて思想面においては政治的に「正しい」道徳観を普及させ、「負の側面」をともしなわぬ「理想的な」経済発展を成し遂げようとする必死の試みがなされているのである。そしてこのことこそが「経済分野と社会・文化分野における開発の調和」の実現にとって不可欠なものと考えられているのであろう。

2011 年からは、国家教育制度改革戦略計画も 2 期目（2011～2015 年）に入り、後期中等学校、高等教育機関の教科書類に関しても改訂が実施されることが予想される。今後も国際的な教育水準の確保と、政治・思想教育における質の改善という質的改善の 2 つの側面の間でバランスを取りつつ、教育改革が進められていくことになるだろう。そうしたなか、特に後者の側面に関して、たとえば高等教育の教科書において社会主義と市場経済化の発展の整合性についてどのような説明がなされるのかなど、引き続き注目していく必要がある。

【注】

- (1) ミレニアム開発目標の具体的な内容は表 2 を参照のこと。
- (2) さらに 60 の指標があるが、ここでは省略する。
- (3) 文化村とは①文化施設を有し、文化活動に励んでいること、②民族や地方の優れた伝統文化を有していること、③公衆衛生と環境保護に配慮していること、④連帯と相互扶助に熱心であること、⑤党の方針と国法に合った独自の規則を有することを成立条件とするものである（吉田 [2009: 6]）。文化家族とは、「家

を持ち、合法的に定職に就き、生計を立てていること」「家族が団結し、近隣に迷惑をかけていないこと」「衛生的かつ善人となるように子どもを育て、恩人への感謝の気持ちを持たせ、子どもが教育を受けられるようにすること」「善良で、迷信を信じず、国の美しい伝統文化を守り、法律を尊重する家族であること」「村のなかで助け合い、国家の利益となる仕事に参加する家族であること」という5つの基準を満たしていることが認められた家族に与えられる称号である (SVS [2010: 40])。

- (4) Vientiane Times ホームページ(http://www.vientianetimes.org.la/Video_FileVDO/VDO_the%20world.htm, 2011 年 9 月 25 日最終アクセス)。
- (5) 社会主義国家建設から国民国家建設への移行と道德教育の関係については、矢野 [2011] に詳しい。
- (6) 『新しい教育』第 25 号では第 2 期が 2010 年から 2015 年までとなっているが、第 9 回党大会後に発行された第 30 号では 2011 年から 2015 年となっており、後者が正しいものと思われる (*Sueksa Mai*, no. 30, 2011, p. 3)。
- (7) ラオスでは、小学校でも進学するためには進級試験を受験する必要がある、とくに 1 年生の落第率の高さが問題となっていた。連続進級様式とは進級試験なしに 2 年生に進級させるものである (教育・スポーツ省教育科学研究所のセンガン・ワイニャコン先生のご教示による)。
- (8) 小学校教師は前期中学校卒 (小学校 5 年 + 前期中学校 3 年 = 8 年) の場合は、教員養成学校の 3 年間コース、後期中学校卒 (8 年 + 後期中学校 3 年 = 11 年) の場合は教員養成学校の 1 年間コースを修了する必要があった。それを前・後期中学校卒業後、さらに 3 年間師範学校で学習させ、総修業年数を $11+3 = 14$ 年とすることで教員養成の高等教育化を図るということ。この文書が書かれた時点では、まだ 7 年制の新しい中等教育カリキュラムを修了した学生は存在していない。
- (9) ドンカムサン教員養成学校では前・後期中学校卒業後の修業年数を 5 年間とし、学士号が取得できるようになった。
- (10) この項目には、これ以上のことは何も書かれていなかった。
- (11) ここでいう「公民教育」とは、「主権在民を基本とする近代民主政治において、国や地方自治体の構成員として、また個人の権利や自由と責任に支えられて積極的に社会秩序の構成に参加する市民の形成を目指す教育」(ブリタニカ国際大

百科事典電子辞書対応小項目版) という意味で用いた。

(12)表 6, 2010 年版「公民教育」教科書について, 第 14 課は目次では天然資源が「人的資源」となっているが, 本文中のタイトルでは天然資源となっている。内容から, 目次の「人的資源」が誤植であると考えられる。

【参考文献】

＜日本語文献＞

オンパンダラ・パンパキット [2010] 「ラオス現代教育制度の変遷—量的拡大の実態を中心に—」(山田紀彦編『ラオス チンタナカーン・マイ(新思考)政策の展開—共同研究会中間報告—』アジア経済研究所 225-252 ページ)。

矢野順子 [2011] 「国家建設過程における理想的国民像の変化—道徳教科書の分析を中心に—」(山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設—理想と現実—』研究双書 No.595 アジア経済研究所 143-192 ページ)。

吉田香世子 [2009] 「北ラオス村落社会における出家行動と移動の経験—越境とコミュニケーションの動態の理解に向けて—」(『アジア・アフリカ地域研究』第 9-1 号 9 月 1-29 ページ)。

＜ラオス語文献＞

Bunsoen Saengmani and Chan Phunsavat, eds. [2002] *Phongaan 25 Pii [1975-2000] Lae Nyutthasaat Kaan Sueksaa 20 Pii [2001-2020] Khoong Soo Poo Poo Lao* [ラオス人民民主共和国の 25 年の業績と今後 20 年の教育戦略], Vientiane: Visaahakit Hoongphim Sueksaa.

Eekasaan Khoong Koongpasum Nyai Khang Thii VII Khoong Phak Pasaason Pativat Lao [ラオス人民革命党第 7 回大会文書] [2001].

Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii VIII Phak Pasaason Pativat Lao [ラオス人民革命党第 8 回大会文書] [2006].

Eekasaan Koongpasum Nyai Khang Thii IX Phak Pasaason Pativat Lao [ラオス人民革命党第 9 回大会文書] [2011].

Sathaaban Khonkhwa Vithanyasaat Kaan Sueksaa (SVS, 教育科学研究所) [1997] *Baep Hian Vithanyasaat Sangkhom San Matthanyom Piithii 2* [社会科学中学 2 年], Vientiane: Visaahakit Hoongphim Sueksaa.

- [2003] *Baephian Visaa Look Oom Tua Hao San Pathom Sueksaa Piithii 3* [私たちのまわりの世界小学 3 年], Vientiane: Visaahakit Hoongphim Sueksaa.
- [2009] *Baephian Khunsombatsueksaa Lae Look Oom Tua Hao San Pathom Sueksaa Piithii 3* [道徳と私たちのまわりの世界小学 3 年], Vientiane: Visaahakit Hoongphim Sueksaa.
- [2010] *Sueksaa Phonlamueang San Matthanyom Sueksaa Piithii 2* [公民教育 中学 2 年], Vientiane: Visaahakit Hoongphim Sueksaa.

<雑誌>

Sueksaa Mai [新しい教育].

<ウェブサイト>

Vientiane Times ホームページ http://www.vientianetimes.org.la/Video_FileVDO/VDO_the%20world.htm.

国連開発計画 (UNDP) 東京事務所ホームページ <http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/mdgs.shtml>.